

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【基本的方向】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》	25 グローバルリーダーズハイスクール (進学指導特色校) の充実	グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 40%	グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 38.2% (平成 28 年度)	グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 40.9%	○	グローバルリーダーズハイスクール支援事業	◆10 校共同の取組みを実施した。 ・海外派遣研修 (生徒 20 名をミッション大学などに派遣 7/28~8/5) にかかる事前研修 ・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京大キャンパスガイド (11/4)、阪大ツアー 2018 (11/17) など) ・10 校合同発表会 (2/9、大阪大学コンベンションセンター)
		国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 5 名	国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 2 名 (平成 28 年度)	国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 6 名			○

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》	25 グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)の充実	スーパーグローバル大学(トップ型)指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校(合計21大学)への進学者数(現役生+既卒生(一年浪人まで)): 1,300人	スーパーグローバル大学(トップ型)指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校(合計21大学)への進学者数(現役生+既卒生(一年浪人まで)): 1,190人 (平成28年度)	スーパーグローバル大学(トップ型)指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校(合計21大学)への進学者数(現役生+既卒生(一年浪人まで)): 1,123名	△	グローバルリーダーズハイスクール支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆10校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修(生徒20名をミッション大学などに派遣7/28~8/5)にかかる事前研修 ・京都大学・大阪大学と連携した取組み(京大キャンパスガイド(11/4)、阪大ツアー2018(11/17)など) ・10校合同発表会(2/9、大阪大学コンベンションセンター) ◆10校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・5名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成29年度の各校の評価を行い、結果を公表した。 ・平成30年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察(H30.10~11)、学校長からのヒアリング(H31.2)を実施
	26 国際関係学科の充実	—	—	—		国際関係学科の充実	◆平成30年11月策定の「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画(2019(平成31)年度から2023年度)」において、国際関係学科3科(国際教養科・国際文化科・国際科(グローバル科))を国際文化科とグローバル科の2科に改編し、これまでの取組みを発展・深化させることとした。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》	27 新たな専門コースの設置や改編	—	—	—	—	新たな専門コースの設置や改編	◆北摂つばさ高校（人文ステップアップ、社会文化コミュニケーション、美術工芸表現）、緑風冠高校（人文・英語発展、理数看護発展）、金剛高校（生命科学、地域コミュニケーション）の合計3校7コースを設置した。
	28 工科高校の充実	工科高校2・3年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合： 1.20 件/人	工科高校2・3年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合： 1.11 件/人 (平成 28 年度)	工科高校2・3年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合： 0.78 件/人	△	実業教育充実事業	◆熟練技術者の指導による高度な職業資格の取得や、課題研究のレベルアップを図った。 ◆老朽化や安全性を考慮し設備の更新を行った。 ◆生徒・保護者対象の進路説明会などにおいて、工科高校魅力化推進プロジェクトチームで作成した工科高校PR映像を掲載したホームページを紹介し、工科高校の魅力発信などを行った。
		進学専科の理工系大学進学率： 65.0%	進学専科の理工系大学進学率： 57.3% (平成 28 年度)	進学専科の理工系大学進学率： 44.2%	△		
29 農業高校の充実	—	—	—	—	農業高校の充実	◆「今後の大阪における農業教育のあり方の提言書」(平成 25 年3月)を踏まえ、老朽化や安全性を考慮し、設備の更新を行った。 ◆企業・大学等と連携した実習・インターンシップを支援した。	



項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》	30 大阪府教育センター附属高等学校の充実	—	—	—	—	大阪府教育センター附属高等学校の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆外部連携による授業プログラムの開発 ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、演劇的手法を用いた授業を行い、生徒が研究発表した。 ・2年の学校設定科目「探究ナビⅡ」において、地域・大学・専門学校の協力を得て、歴史・防災・福祉等のテーマの授業を行い、生徒が研究発表した。 ・3年の学校設定科目「探究ナビⅢ」において、大学・企業の協力を得て、「起業」をテーマとした授業を行い、生徒が研究発表した。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現の体験を行った。 ◆ICT機器を活用した授業の実践 ・「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、タブレット端末を活用した授業を実施した。 ◆文部科学省の事業 (H30 年度で終了) ・「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》	31 エンパワメントスクールの充実	進路決定率： 各学校 95%以上	進路決定率 — ※平成 28 年度時点では、エンパワメントスクール改編後の卒業実績なし。 【参考】 開校済の 6 校の平均進路決定率 84.2% (平成 28 年度)	進路決定率： 87.7%(各校平均) 【参考】 83.3%(各校平均) (平成 29 年度)	○	エンパワメントスクールの充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆エンパワメントスクール 8 校（西成、長吉、箕面東、成城、岬、布施北、淀川清流、和泉総合）の授業力向上を図るため、5 教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆平成 30 年度に開校した淀川清流高校及び和泉総合高校の施設、設備の整備を実施した。 ◆府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合等でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。
		欠席者数及び遅刻者数の減少率 (改編前年度と比較対象年度の 1 年次生についての減少率)： 欠席：60%以上 (各校平均) 遅刻：60%以上 (各校平均)	欠席者数及び遅刻者数の減少率 (改編前年度と比較対象年度の 1 年次生についての減少率)： 欠席：47.8% (各校平均) 遅刻：55.4% (各校平均) (平成 28 年度)	欠席者数及び遅刻者数の減少率 (改編前年度と比較対象年度の 1 年次生についての減少率)： 欠席：46.7% (各校平均) 遅刻：58.7% (各校平均) 【参考】 欠席：50.4% (各校平均) 遅刻：57.2% (各校平均) (平成 29 年度)			

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》	31 エンパワメントスクールの充実	学校生活満足度 各学校:80%以上	学校生活満足度:63.4% (各校平均) (平成 28 年度)	学校生活満足度:70.8% (各校平均) 【参考】 60.0% (各校平均) (平成 29 年度)	○	エンパワメントスクールの充実	◆エンパワメントスクール8校(西成、長吉、箕面東、成城、岬、布施北、淀川清流、和泉総合)の授業力向上を図るため、5教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆平成30年度に開校した淀川清流高校及び和泉総合高校の施設、設備の整備を実施した。 ◆府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合等でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。
	32 通信制の課程の充実	—	—	—	—	通信制の課程の充実策の検討	◆「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画(2019(平成31)年度から2023年度)」に基づき、志願倍率が高い水準で推移している桃谷高校通信制昼間部について、令和2年度選抜から多部制単単位制との併置を解消することにより募集定員の拡充を図ることを平成30年11月の教育委員会会議にて決定した。
	33 教員相互の授業見学や生徒の授業アンケートを活用した授業改善	—	—	—	—	—	府立学校教育ICT化推進事業「授業アンケート分析システム」 ◆各学校が授業アンケートを実施するにあたり、集計業務を業者に委託するための資料を提供する等、各校が工夫し取り組めるよう支援した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の 変化やニーズ を踏まえた 府立高校の 充実 《基本的方 向①》	33 教員相互 の授業見学や 生徒の授業ア ンケートを活 用した授業改 善	—	—	—	—	府立高校パッ ケージ研修支 援	◆授業評価等から明らかになった授業改善に 関する課題を解決すべく、組織的な校内研修 体制を確立するとともに、教員全体の授業力 を向上させるため、各校の実態に応じた授業 観察シートを作成するなどして教員相互で授 業見学し、継続的な支援を実施した。
	34 「デュアル 実習」による キャリア教育 の推進	—	—	—	—	「デュアル実 習」実施	◆府立布施北高校でデュアル実習を実施し た。
	35 「夢や志を はぐくむ教育 」の推進	—	—	—	—	「志（こころざ し）学」の実施	◆全府立高校で「志（こころざし）学」を 実施し、府立学校メール・マガジンにおいて、 好事例として豊中高校と芦間高校寄稿の「志 （こころざし）学」の取組を配信した。
8 生徒の自 立を支える 教育の充実 《基本的方 向②》	36 中途退学 防止・不登校 減少の取組み 【基本方針2 (1) 具体的 取組 24 の一 部再掲】	府立高校にお ける不登校児 童・生徒数の 千人率：全 国水準をめ ざす	府立高校にお ける不登校児 童・生徒数の 千人率： 35.2 人 (※全国：16.4 人) (平成 28 年 度)	府立高校にお ける不登校児 童・生徒数の 千人率： 32.7 人 (※全国：16.8 人) (平成 29 年 度) ※平成 30 年 度実績は令和 元年 10 月公 表予定	△ (注)	教育相談体制 の充実	◆教育相談体制の充実を図るとともに、「中退 の未然防止のために」及び実践事例集の冊子 の活用を促進した。

(注) 目標に対する平成 29 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実 《基本的方向②》	36 中途退学防止・不登校減少の取組み 【基本方針 2 (1) 具体的取組 24 の一部再掲】	中途退学が多い高校に対して、中途退学防止コーディネーターを配置 (平成 30 年度から)	中途退学防止コーディネーターの配置：34 校 (平成 29 年度)	中途退学防止コーディネーターの配置：33 校	◎	中途退学防止コーディネーターの配置 	◆中途退学防止コーディネーターを配置している学校に対しては、今年度の取組みや数値目標、校内組織の体制について計画書を提出させ、その進捗状況を確認した。 1 月には中途退学防止フォーラムを開催し、全府立高校、私立高校及び市町村立中学校を対象に、取組みの成果を発信した。
		スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：21 校 (平成 29 年度)	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：26 校	○	課題を抱える生徒フォローアップ事業 他	◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校 26 校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。
		—	—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実 

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実 《基本的方向②》	36 中途退学防止・不登校減少の取組み 【基本方針2（1）具体的取組 24 の一部再掲】	—	—	—	—	高等学校教育支援センターの充実	◆「不登校生徒への支援モデル事業」により、府内 23 校に研修やケース会議、コンサルテーションを行った。
	37 障がいのある生徒の高校生活支援の充実	スクールカウンセラーや介助員、学習支援員を希望する全府立高校に配置 (平成 30 年度から)	全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成 26 年度より継続)	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。
			学校生活支援員(介助員): 29 校	学校生活支援員(介助員): 33 校			
		学習生活支援員(学習支援員): 38 校 (平成 29 年度)	学習生活支援員(学習支援員): 37 校				
		障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合: 100%をめざす	障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合: 86.8% (平成 28 年度)	障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合: 93.1%	○	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	◆府立高校において、障がいにより配慮を要する生徒が在籍する学校に対しては、「個別の教育支援計画」を作成し活用するよう指導助言した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実 《基本的方向②》	37 障がいのある生徒の高校生活支援の充実	障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の指導計画」を作成している学校の割合： 100%をめざす	障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の指導計画」を作成している学校の割合： 86.3% (平成 28 年度)	障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の指導計画」を作成している学校の割合： 97.7%	○	「個別の指導計画」の作成・活用の促進	◆府立高校において、障がいにより配慮を要する生徒が在籍する学校に対しては、「個別の指導計画」を作成し活用するよう指導助言した。
	38 長期入院している生徒等への学習支援	—	—	—	—	長期入院生徒学習支援事業	◆生徒の入院している病院等へ在籍校の教員が出向き、状況に応じた授業を行うため、非常勤講師を府立高校延べ 17 校に配置した。
9 つながりをはぐくむ学校づくり 《基本的方向①》	39 学校運営協議会による保護者・地域ニーズの反映 【基本方針7 具体的取組 120 の再掲】	全府立学校に学校運営協議会を設置 (平成 30 年度)	学校協議会を学校運営協議会へ移行するための準備 (平成 29 年度)	全府立学校に学校運営協議会を設置	◎	学校運営協議会の運営	◆全ての府立学校において、学校運営協議会委員の委嘱を行い(平成 30 年 4 月)、運営を開始。全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校運営協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	◆保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり 《基本的方 向①》	40 専門的知識を有する社会人の積極的な活用	—	—	—	—	社会人等活用推進事業	<p>◆特別非常勤講師 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等(担当する教科の教員免許状を持たない)が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(79校、計20,373時間)</p> <p>◆社会人等指導者 文科系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科系部活動 134校、計2,613回 ・帰国・渡日生支援 10校、計465回 ・福祉に係る授業 16校、計280回
	41 中高一貫教育の取組み	—	—	—	—	併設型中高一貫校の運営	<p>◆平成29年度4月に開校した府立富田林中学校において、コミュニティ・スクールの仕組みを活用し、同校を支援する団体である広域外部サポーターと連携・協働しつつ、6年間一貫教育の柱であるグローバル教育と探究活動などの教育活動を充実させた。 (連携した企業・大学・団体数：25団体)</p>
	42 高大連携の推進	府教育委員会との包括協定を締結している大学：30大学	府教育委員会との包括協定を締結している大学：25大学 (平成29年度)	府教育委員会との包括協定を締結している大学：25大学	△	包括協定締結校の拡大	<p>◆平成30年度に新たに府教育委員会と包括協定を締結する大学はなかった。</p>

【基本方針2（2）】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり 《基本的方 向①》	42 高大連携 の推進	高大連携実施校 の割合：85.0%	高大連携実施校 の割合：79.9% (平成 28 年度)	高大連携実施校 の割合：78.3%	△	高大連携の推進	◆大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大 阪府大会」を開催した。 (10/21、20 校 131 名がエントリー (補欠を含 む))
10 学習環境 の整備 《基本的方 向③》	43 府立学校 施設の耐震性 能向上 【基本方針 8 具体的取組 125 の再掲】	音楽ホール非構 造部材耐震工事 ：1 校 (平成 30 年度) ※非構造部材の 耐震化完了	音楽ホール非構 造部材耐震設計 ：1 校 (平成 29 年度)	音楽ホール非構 造部材耐震工事 の実施：1 校	◎	耐震性能向上・ 大規模改造事業 (非構造部材耐 震化対策)	◆音楽ホール非構造部材耐震工事を実施し た。 ・府立高校 1 校
	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備の推進 【基本方針 8 具体的取組 124 の再掲】	—	—	—	—	府立学校老朽化 対策事業 府立学校施設長 寿命化計画策定 事業	◆府立支援学校 4 校で老朽化したエレベータ ーの改修工事を実施した。府立支援学校 2 校 で翌年度工事に係る実施設計を実施した。 ◆府立高校 4 校で消防設備の改修工事を実施 した。 ◆府立高校 19 校及び府立支援学校 2 校でブロ ック塀の撤去等を実施した。府立高校 37 校及 び府立支援学校 4 校で翌年度撤去に係る実施 設計を実施した。 ◆老朽化対策については、平成 27 年度に策定 した「府立学校施設整備方針」に基づき、平 成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年計画 で劣化度調査を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備 《基本的方 向③》	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備の推進 【基本方針 8 具体的取組 124 の再掲】	府立高校空調設 備更新の完了	府立高校空調設 備更新に向けた 検討 (平成 29 年度)	府立高校空調設 備更新に係る 業者選定の実施	○	教育環境改善事 業	◆平成 30 年 6 月 8 日に入札公告を行った大阪 府立高等学校空調設備更新 PFI 事業におい て、「大阪スクールアメニティサービス株式会 社」を契約相手方とすることを決定した。 契約期間：平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 23 年 3 月 31 日
		府立高校トイレ 1 系統改修工事 の完了 (令和元年度)	府立高校トイレ 1 系統改修工事 の実施 (平成 29 年度)	府立高校トイレ 1 系統改修工事 の実施：40 校	△	学習環境改善事 業	◆以下の改修工事及実施設計を実施した。 ・工 事：府立高校 40 校 ・実施設計：府立高校 6 校 令和 2 年度完了予定
	45 府立学校 の ICT 環境の 充実による 「わかる授 業」の実現 【基本方針 7 具体的取組 122 の一部再 掲】	—	—	—	—	—	府立学校教育 ICT 化推進事業

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備 《基本的方 向③》	45 府立学校の ICT 環境の充実による「わかる授業」の実現【基本方針7 具体的取組 122 の一部再掲】	—	—	—	—	学校情報ネットワーク再構築整備事業	◆工科高校等の CAD 教室・高度情報教室 12 校 20 教室の機器更新を行った。
11 公平で わかりやす い入学者選 抜の実施 《基本的方 向④》	46 調査書評定の公平性の担保	—	—	—	—	調査書評定における府内統一ルールの周知と実施後の検証	◆調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入に当たっては、評定の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統一ルールを定めた。府内統一ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、すべての中学校で作成された調査書評定が、府内統一ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。 ◆中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。
	47 中学校における進路指導の充実	—	—	—	—	中学校進路指導推進支援事業	◆進路指導地区代表者連絡会を開催し、各地区における進路指導にかかる情報を共有し、意見交換を行った。 (H30.5、6、10月/H31.1、2月) ◆地区ごとに、地区代表者を中心に進路指導にかかる会議等を実施し、各中学校への情報提供や協議を行った。(計 80 回)

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備 《基本的方 向⑤》	48 府立高校 の再編整備の 計画的な推進	—	—	—	—	府立高等学校再 編整備事業	◆平成30年11月の教育委員会会議において、 令和元年度から令和5年度を対象期間とする 新たな大阪府立高等学校・大阪市立高等学校 再編整備計画を策定するとともに、大阪府立 学校条例及び同計画に基づき、平成30年度実 施対象校4校について決定した(統合整備によ り多部制単位制高校として開校する学校1校、 改編する工科高校3校)。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	点検結果	
○指標 11 学校教育自己診断における 生徒の学校生活満足度	増加させる	70%を上回った学校： 132 校／184 校 (平成 28 年度)	70%を上回った学校： 134 校／186 校 [平成 29 年度実績 131 校／185 校]	△	平成 30 年度実績は、計画策定時の 実績を上回った。
○指標 12 府立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に 対する割合)	全国水準をめざす	95.1% (全国：98.0%) (平成 28 年度)	94.3% (全国：98.2%)	△	平成 30 年度実績は、全国平均との 差は 3.9 ポイントであった。
○指標 13 府立高校全日制課程の 生徒の中退率	全国水準をめざす	1.3% (全国：0.8%) (平成 28 年度)	1.4% (全国：0.8%) [平成 29 年度実績] ※平成 30 年度実績は令和元 年 10 月判明予定	△ (注)	平成 29 年度実績は、全国平均との 差が 0.6 ポイントに拡大した。
○指標 14 府立高校における不登校生 徒数の千人率	全国水準をめざす	35.2 人 (全国：16.4 人) (平成 28 年度)	32.7 人 (全国：16.8 人) [平成 29 年度実績] ※平成 30 年度実績は令和元 年 10 月判明予定	△ (注)	平成 29 年度実績は、前年度と比較 して改善しているものの、全国平 均とは依然差がある。

(注) 目標に対する平成 29 年度実績の進捗状況を記載。

【自己評価】

【基本的方向①】グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など、社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。

- グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）や国際関係学科の設置など府立高校の充実を進めた結果、学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度は上がった。引き続き、生徒の学校生活満足度が 70%以上を上回る学校を増加させるという目標の達成に向けて、PDCA サイクルを更に強化するなどにより一層の取組みを進める。
- グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）については、各校が教員の授業力向上や進路指導の充実に努めるとともに、学習合宿や進学講習に取り組んだ結果、現役での国公立大学進学率が向上した。
- 工科高校については、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図った。平成 30 年度の高度職業資格取得者数は減少した。高度職業資格の取得には、高度技能指導者の指導が不可欠で、派遣費用等の確保が必要である。生徒の進路希望の実現に向け、理工系大学への進学推進や高度な資格取得を図るとともに、地域産業との連携について、企業等との連携による実践的スキル育成事業を活用するなどにより一層の取組みが必要である。また、工科高校の魅力を発信したが、募集人員の充足につながらなかった。引き続き、工科高校 PR 映像を掲載したホームページや DVD、リーフレットを有効に活用するとともに、就職だけではなく進学実績をアピールするなど、中学生、保護者や中学校教員に工科高校の魅力を一層発信していく。
- 平成 30 年度までに開校したエンパワメントスクール 8 校においては、基礎学力の充実のための「30 分モジュール授業」や社会で活躍できる力を身につける「エンパワメントタイム」の実施などにより、「勉強がわかるようになった」と感じている生徒が増えた。今後も、教育内容の一層の充実に向けて、各校教科担当者の連絡会や研修会を定期的実施していく。また、生徒の遅刻回数は改編前年度と比較しておよそ 6 割減少したものの、欠席回数は改編前年度と比較しておよそ 4.5 割減少にとどまっている。引き続き、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材との連携を深めつつ、欠席が多い生徒が安心して登校できる環境づくりに努める。

【基本的方向②】 キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。

- キャリア教育については、これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図ったが、目標である全国水準（就職率）とは開きがあるため、今後、検証をすすめるとともに、必要な改善策について検討する。

【基本方針2（1）基本的方向③再掲】

- 中途退学については、平成29年度の府立高校全日制課程の生徒の中退率は、前年度から0.1ポイント増加となり、全国との差については0.6ポイントであった。中途退学への対応については、中退防止コーディネーターを配置している学校に対して、取り組みや数値目標、校内組織の体制について計画書を提出させ、その進捗状況を確認した。1月には中退防止フォーラムを開催し、全府立高校、私立高校及び市町村立中学校を対象に取り組みの成果を発信した。今後、スクールソーシャルワーカーの連絡協議会や成果発表会等を通じた支援事例の周知など、福祉部等の関係部署と連携する体制を一層充実していく。

【基本的方向③】 計画的な施設整備やICT環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。

- 府立学校の施設整備については、エレベーター（府立支援学校4校）や消防設備（府立高校4校）等の改修工事を計画的に実施した。また、翌年度改修工事に係る実施設計を実施した。

平成30年度の地震によるブロック塀倒壊事故を受け、優先度の高い順に①から④のカテゴリーに分類の上、ブロック塀を順次撤去する方針をまとめ、方針に基づき、カテゴリー①の86校のうち、府立高校19校、府立支援学校2校の計21校の撤去等を実施した。

府立高校のトイレ設備の改修工事については、実施計画を策定し、平成30年度は40校の改修工事を実施し、良好な学習環境の整備を進めている。

- 府立学校の老朽化対策については、府立学校施設整備方針（平成27年度策定）に基づき、建物の劣化度調査を平成28年度から平成30年度までの3年間で行い、劣化度調査の結果を踏まえ、学校施設の長寿命化方針を検討した。なお、平成30年度末に「長寿命化方針」を策定し、公表予定としていたが、平成30年度に発生した地震、台風による被災状況等を踏まえた検討を加えることとし、翌年度末に公表することとした。

【基本方針8 基本的方向①の再掲】

- 全府立学校へ展開している統合ICTネットワークについて、セキュリティー対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機2,000台及び支援学校(26校)のネットワーク機器の更新を行い、教職員が効率的に校務業務を行うためのICT環境を整備した。引き続き、教職員が効率的に校務業務を行うためICT環境を充実させていく。【基本方針7 基本的方向③の再掲】
- 長期入院している生徒等への学習支援として、2校でICTを用いた「遠隔授業サポートシステム」を確立し、学校の授業に双方向の通信で参加することができ、学習の遅れを取り戻すことができるよう環境を整備した。引き続き、登校（復帰）後も学業にスムーズに接続できる体制の構築を支援していく。

【基本的方向④】府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。

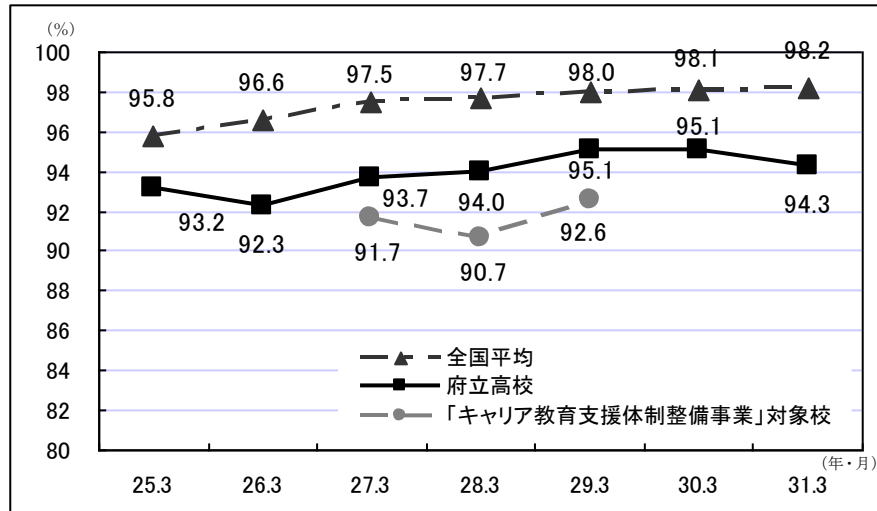
- 府内統一ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、94.4%の中学校において、評定を変更することなく、府内統一ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。
- 平成28年10月及び平成29年1月の文部科学省からの通知をふまえ、平成30年度入学者選抜より、インフルエンザ等罹患者に対し、これまでの別室受験に加えて、追学力検査を実施した。

【基本的方向⑤】各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

- 平成30年11月に、令和元年度からの5年間を対象期間とする新たな大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画を策定するとともに、大阪府立学校条例及び同計画に基づき平成30年度再編整備対象校を決定した。これを受け、令和2年度に開校する1校（統合整備により多部制単位制として開校する新校）、及び改編する工科高校3校（今宮工科、藤井寺工科、佐野工科）について、教育内容の充実等、改編等に向けた検討や準備を進めた。引き続き、国際関係学科の改編に着手する等、活力ある学校づくりと教育内容の充実に向けて、再編整備を進めていく。

(参考)

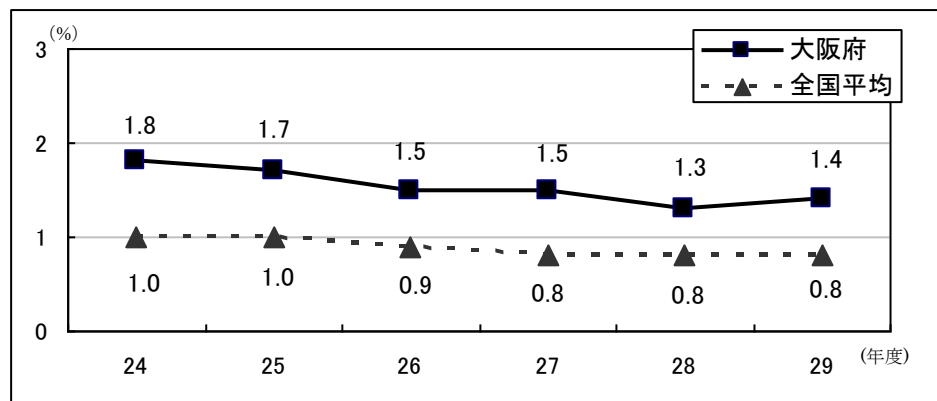
◆指標 12 府立高校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）



※府教育庁調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」

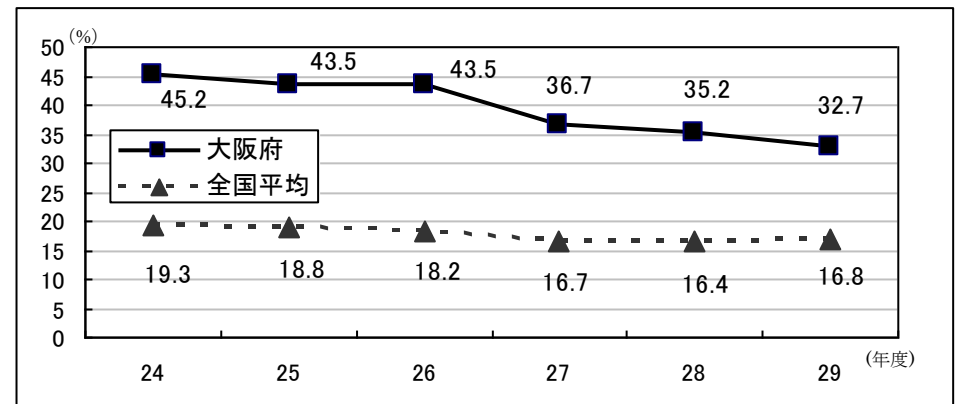
※「キャリア教育支援体制整備事業」対象校 37 校（府立高校 32 校、私立高校 5 校 ※H28 年度）

◆指標 13 府立高校全日制課程の生徒の中退率



※府教育庁調べ及び文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

◆指標 14 府立高校における不登校生徒数の千人率



※府教育庁調べ及び文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」